

## 平成 20年 3月期 決算短信（非連結）

平成 20年 5月 16日

上場会社名 **日本基礎技術株式会社** 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 1914 URL <http://www.jafec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中原 巖  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員(氏名) 松本 文雄 TEL (06) 6351 - 5621  
 定時株主総会開催予定日 平成 20年 6月 27日 配当支払開始予定日 平成 20年 6月 30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20年 6月 30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年 3月期の業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	15,701	△ 14.1	△ 63	—	△ 130	—	△ 570	—
19年 3月期	18,286	△ 10.6	366	121.5	520	85.3	327	△ 17.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	△ 19.52	—	△ 2.4	△ 0.4	△ 0.4
19年 3月期	10.83	—	1.3	1.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	30,543	23,149	75.8	796.55
19年 3月期	33,226	24,397	73.4	825.21

(参考) 自己資本 20年3月期 23,149 百万円 19年3月期 24,397 百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	475	△ 2,276	△ 420	2,742
19年 3月期	1,387	△ 3,424	△ 809	4,963

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年 3月期	0.00	8.00	8.00	236	73.9	1.0
20年 3月期	0.00	5.00	5.00	145	—	0.6
21年 3月期 (予想)	0.00	3.00	3.00		158.5	

### 3. 21年 3月期の業績予想(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	6,500	10.0	△ 210	—	△ 130	—	△ 130	—	△ 4.47
通 期	17,500	11.5	△ 40	—	110	—	55	—	1.89

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                      |                      |
|---------------------|----------------------|----------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年 3月期 30,846,400 株 | 19年 3月期 30,846,400 株 |
| ② 期末自己株式数           | 20年 3月期 1,784,307 株  | 19年 3月期 1,281,622 株  |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### （当期の経営成績）

当期におけるわが国経済は、輸出の増加が続き、企業収益の改善、設備投資の増加や雇用情勢の改善により景気は引き続き緩やかながら回復基調となりました。しかし、年度後半からの原油高騰による原材料価格の高騰や米国におけるサブプライムローン問題に端を発した円高の進行や株式市場の株価低迷により景気の先行きに不透明感を漂わせた情勢となりました。

この間、建設業界におきましては、依然として企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、公共工事は引き続き減少し、受注環境は以前にも増して厳しく、先行き不透明な情勢が続いております。

かかる中、当社におきましては、昨年8月より営業力強化の一環として、民間営業拡大プロジェクト計画を掲げ、民間工事への営業活動の拡大を図っております。首都圏支店にプロジェクト推進室を設置するとともに、営業第一本部長と営業第二本部長を本社統括として、各支店長が直接の実施責任者としてプロジェクト計画を率先実行するものとして運営しています。また、新工法として、従来より技術導入および機械購入等に関して取引のあったイタリアのトレビグループより超長尺削孔を高精度でスピーディに施工することができる高精度削孔システムの技術導入を行っております。

このような状況下、営業と施工が一体となって技術提案型営業の積極的展開を図り、特に官から民への受注拡大に注力してきました結果、当期受注高は、期初計画に対し4.3%減と下回ったものの民間大型工事の受注があったため、前年同期比では6.3%増となりました。

なお、売上高に関しましては、公共工事にかかる受注高の減少ならびに前期からの繰越工事の減少等により計画比で7.6%減少し、前年同期比では14.1%の減少となりました。収益面に関しては、売上高の減少と受注競争激化による工事利益率の悪化にともない完成工事総利益が減少した他、資金運用目的で保有している投資有価証券の一部において、評価損を当期の営業外費用に計上したこと等により、経常損益は期初計画を下回り損失計上となりました。

また、当期純損益につきましても、投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等もあり5億70百万円の損失となりました。

当期の業績の具体的内容は次のとおりでございます。

#### ① 受注

公共工事減少による市場全体の縮小と地方自治体の財政状況からなる発注時期の遅れ等により、公共工事にかかる受注高は減少しましたが、この厳しい受注環境の下、営業力強化の一環として、民間工事への営業活動の拡大を図りプロジェクト計画を実行・推進してきましたこと等による民間大型工事の受注があったため、全体としては前年同期比10億31百万円(6.3%)増の172億9百万円となりました。

その主な内容は「注入工事」が前年同期比14億64百万円(55.4%)増、「アンカー工事」が同8億91百万円(43.9%)増で、その工種別内訳は後述(P.21)のとおりであります。

## ② 売上

売上高については、民間大型工事の受注はありましたが、公共工事にかかる受注高の減少ならびに前期からの繰越工事の減少や大型工事の次期繰越等により全体で前年同期比25億84百万円（14.1%）減の157億1百万円となりました。

工種別内訳は後述(P. 21)のとおりですが、前年同期比変動の大きいのは、「その他土木工事」で、8億72百万円（28.8%）減、「建設コンサル・地質調査」が同2億76百万円（22.2%）減となっております。

## ③ 利益

完成工事高の減少と受注競争激化による価格競争の中で完成工事総利益率が悪化したこと等もあり、営業損益は前年同期比4億30百万円減の63百万円の損失となりました。また、経常損益については、財務金融収益等営業外収益の増加がありましたが、当社が資金運用目的で保有しております投資有価証券（円建元本確保型債券）等について、「その他の複合金融商品に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号）にそって内容を見直した結果、今期末より、損益を調整する複合金融商品の処理の適用範囲を拡大し、元本が確保されているものについても、当該金融商品全体を時価評価し、評価損益を当期損益に反映することといたしました。そのため、当該有価証券等について、評価損（2億64百万円）を当期の営業外費用に計上したこと等により、経常損益は同6億51百万円減の1億30百万円の損失となりました。当期純損益については、投資株式について、期末時の株式市場の相場下落に伴い、投資有価証券評価損（3億28百万円）を特別損失に計上したこと等により、計画比7億70百万円減、前年同期比8億98百万円減の5億70百万円の損失となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、2008年度の建設投資は、前年度比2.3%増の50兆57百億円を見込まれておりますが、依然として受注環境は厳しい状況が続くものと思われ、今後とも厳しい受注環境と価格競争の中、当社を取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと考えております。

かかる中、当社といたしましては、この厳しい経営環境下の中で、当社が、安定した収益を持続できる会社として生き残るために、官公庁工事から民間工事へのシフトを含めて経営基盤を再構築し、営業力の強化による受注量の確保、および収益力の改善が不可欠のものと判断し、平成21年3月期を初年度とする「3ヵ年計画」を策定しました。具体的指針としては不採算工事の排除、利益性、労働生産性の高い工種への転換を行い、また事業領域拡大のための体制整備として技術社員の確保・育成、海外工事への参入準備等を行うとともに新規顧客の開拓を含む民間工事の受注拡大、原子力発電所、港湾等の耐震補強工事および今後、大幅な市場拡大が見込め、かつ当社が長年培ってきた農業土木分野における技術的信用を活用できる農業用水路等の農業社会資本の維持・補修工事等について積極的参入を行い計画最終年度（平成23年3月期）数値目標を受注高200億円、営業利益50百万円、経常利益200百万円とし、その実現に全社を挙げて取り組むことといたしました。なお、引き続き民間工事への営業拡大を図るため、第一営業本部長と第二営業本部長を本社統括とした民間営業拡大プロジェクト計画を掲げ、当社のオリジナル工法である超多点注入工法（液状化対策工の対象となる砂地盤を均等に改良できる工法）および当工法の応用技術により、構造物近接箇所や線路近傍で変位を制御しながら施工を行うことができる DCI 多点注入工法を促進した営業活動を支店長が直接実施責任者として取り組んでいきます。また、イタリアのトレビグループとの間で昨年11月に基本包括契約を取り交したことにともない①技術情報の交換、②開発技術の移転、③海外工事への進出等

受注拡大に努めてまいります。なお、引き続き、直営施工体制の拡充により市場価格への対応と工品質の向上による収益力の増加ならびに民間営業の拡大を図り、さらなる効率的な運営に取り組み、業績の改善に努力していく所存であります。

なお、次期業績予想は、次のとおりであります。

受注高	17,000百万円	（前期比 0.1%減）
売上高	17,500百万円	（前期比 12.4%増）
営業利益	△40百万円	（前期比 78.6%増）
経常利益	110百万円	（前期比 146.4%増）
当期純利益	55百万円	（前期比 112.2%増）

## （2）財政状態

### ①キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億75百万円と前期比9億11百万円の減少となりました。これの主な要因は、税引前当期純損益が4億58百万円の損失となり、前期比10億12百万円減少した他、未成工事収支に係るキャッシュ・フローが前期比9億79百万円減少したこと、前期末が金融機関の休日であったこと等により仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの減が前期比7億1百万円増加したこと、並びに、法人税等の支払額が前期比2億96百万円増加したこと等により、キャッシュ・フローが減少しましたが、他方、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増が、前期比15億4百万円増加した他、投資有価証券評価損および複合金融商品の評価損が合わせて5億92百万円発生したこと、工事損失引当金が前期比1億9百万円増加したこと等が主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の差引き払戻しが前期比6億円増加した他、投資有価証券の取得・売却等によるキャッシュ・フローが前期比8億73百万円増加したこと等により、支出が前期比11億47百万円が減少し、22億76百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出が前期比2億43百万円減少したこと、および、配当金の支払額が前期比1億45百万円減少したことにより、支出が前期比3億89百万円減少し、4億20百万円の支出となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は、前期比22億21百万円減少し、期末残高は27億42百万円となりました。

### ②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	66.6%	70.5%	74.4%	73.4%	75.8%
時価ベースの自己資本比率	35.2%	54.1%	61.6%	38.8%	25.3%
債務償還年数	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

\* 有利子負債および支払利息が存在しないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、受注環境の変化に対応し、会社運営に万全を期すため、適正な内部留保を確保しつつ、財務体質の強化を第一と考えたうえで、長期安定的に利益配分を行うため、当社の現在の利益水準に対応した安定配当を実施すべきものとしております。当期損益の状況は前述のとおり厳しい状況にあります。当該配当方針に鑑み期末配当につきましては、5.0円（期初公表通り）とさせて頂くこととしております。

なお、次期の配当については、建設業界における経営環境は極めて厳しく、来期以降も公共工事の減少が見込まれ、まさしく業界全体が激変の中に置かれております。そのため、当社の利益配分の基本方針である長期安定的に適正な利益配分を行うためには、受注環境の変化に対応し、会社運営に万全を期すことが重要であり、そのための適正な内部留保を確保していくことが是非とも必要になってくるものと思われ、その中で、次期の平成21年3月期を初年度とする「3ヵ年計画」を達成するための資金として、今後、安定した収益を持続できる会社とするため、有効に活用すべく当社の現状の利益水準に対応した安定配当を実施すべきものと考えております。よって、次期の配当につきましては、当社の現状の利益水準の中で長期安定的な利益配分との観点より、誠に遺憾ながら期末配当を3円とさせて頂きたく予定としております。

なお、中間配当は従来通り実施しないこととさせて頂きたくします。

### （4）事業等のリスク

#### ① 法的規制に関するリスクについて

当社の事業は、売上高の約9割が公共工事であります。公共工事への参加を希望する場合は、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書の提出と厳格な入札執行が要求されており、これらの手続きにおいて虚偽の申請や不正な入札行為を行った場合は、建設業許可の取消し、営業の停止や指名停止の処分が科せられ、当社の経営計画に多大な影響を及ぼすこととなります。

##### 1) 一般競争（指名競争）参加資格審査申請

公共工事の入札参加を希望する場合は、経営事項審査の総合評価値通知書を添付のうえ、一般競争（指名競争）参加資格審査申請書を関係省庁に提出し、認定を得なければならないので、この際、経営事項審査申請内容に虚偽の記載があった場合は、行政処分（建設業許可の取消し、営業の停止）や指名停止処分が科せられます。また、一般競争（指名競争）参加資格審査申請においても、虚偽の記載等があった場合は、競争参加資格の認定は受けられず、認定後に発覚した場合には取消されることがあります。

##### 2) 入札行為

独占禁止法違反や官製談合等の不正な入札行為を行った場合は、公正取引委員会から排除勧告が行われ、排除勧告を受けた場合は、営業禁止や営業停止の行政処分の他、国および地方自治体から指名停止の処分が科せられることがあります。

#### ② 公共工事依存に関するリスクについて

当社は、売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、当社の業績は、国および地方自治体の財政事情に左右される公共投資の規模に大きな影響を受けます。公共投資が年々削減されるにと

もない、当社の受注高、売上高、利益が減少するため、常に仕事の量に見合った組織と人員体制を指向しながら、同業他社との過当な価格競争を余儀なくされております。

③ 技術水準維持に関するリスクについて

当社は、常に仕事の量と質に見合った組織と人員体制を指向していく必要があります。このような中で、会社の技術水準を維持するためには、職員一人一人に高い技能、技術力および管理能力が求められます。特に工事品質の保持と当社オリジナル工法の技術力の向上と維持は、当社にとって重要な課題であり、会社業績に大きな影響を及ぼしますので、これまで取り組んできました直営施工体制の拡充を図ることが重要と考えております。

④ 貸倒リスクについて

当社は、売上高の8割強が下請工事であるため、公共工事縮小にともなう競争激化や、金融機関の不良債権処理圧力等の影響を受けた発注ゼネコン（地場ゼネコン含む）の倒産による貸倒リスクがあります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 29 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社は、社員の創造力を生かし、幅広い技術力の向上に積極的取り組み、社会資本の整備・拡充を通して、社会に貢献できる健全な活力ある建設基礎工事の総合専門会社を目指すこととしております。

#### （2）目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、当社が、今後安定した収益を持続できる会社として生き残っていくために、経営基盤を再構築し、営業力の強化による受注量の確保、および収益力の改善が不可欠であると判断し、次のとおり平成21年3月期を初年度とする「3ヵ年計画」を策定し、計画最終年度である58期（平成23年3月期）の受注額200億円、営業利益50百万円を確保することを目標としてその推進に全社を挙げて取り組むこととしております。

##### ①基本方針

安定した収益を持続できる会社として生き残るために、官公庁工事から民間工事へのシフトを含めて経営基盤を再構築し、営業力の強化による受注量の確保、および収益力の改善を図る。

##### ②具体的指針

###### （a）営業力強化による受注拡大

- ・民間工事の受注拡大（新規顧客の開拓）、原子力発電所、港湾等の耐震補強工事への積極的参入

###### （b）赤字体質の改善、収益力の向上

- ・不採算工事の排除、利益性・労働生産性の高い工種への転換、修繕・維持工事への参入

###### （c）事業領域拡大のための体制整備

- ・技術社員の確保・育成、海外工事への参入準備

##### ③数値目標（計画最終年度 平成23年3月期）

受注高	20,000百万円
売上高	19,500百万円
売上総利益	1,900百万円
営業利益	50百万円
経常利益	200百万円

#### （3）会社の対処すべき課題

建設業界は依然として厳しい経営環境の中にあり、公共工事は引き続き減少し、受注環境は以前にも増して厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況を踏まえ、当社は生き残りをかけて、安定した収益を持続できる会社とするため、平成21年3月期を初年度とする「3ヵ年計画」を策定し、その達成に全社を挙げて強力に取り組む推進していくこととし、合わせて「人と環境の共生を目指し、建設基礎技術で豊かな社会創りに貢献する」を経営理念とし、公的使命を担う建設基礎工事専門業者として、広く社会から信頼される企業となるため、全社を挙げて法令遵守とコーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいく所存であります。

また、業界の厳しい環境下、当社が生き残り、成長していくために、当社にとって補完的な技術・技能および経営資源を有する企業との提携や資本参加等について、弾力的に対応し、企業価値の向上に努めていく方針です。

## (4) その他、会社の経営上重要な事項

当期において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社とトレビグループとの間での技術導入・共同土木施工等に関する基本包括契約

相手方の名前	国名	契約締結日（調印日）	契約内容	契約期間
トレビグループ	イタリア	平成19年11月2日	技術情報の交換、 開発技術の移転、 海外工事等	平成19年11月2日から 平成20年9月13日まで 以後1年ごとの更新

## 4-I. 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成20年3月31日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)	増 減(△)
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	19,001,167	21,251,638	△ 2,250,471
現 金 預 金	2,782,321	3,402,503	△ 620,181
受 取 手 形	1,295,447	1,924,109	△ 628,661
完成工事未収入金	3,356,302	4,850,479	△ 1,494,176
有 価 証 券	6,946,200	7,541,866	△ 595,666
未成工事支出金	4,080,157	3,034,918	1,045,238
材 料 貯 蔵 品	68,140	68,507	△ 366
繰延税金資産	167,735	161,511	6,224
立 替 金	122,186	222,314	△ 100,127
そ の 他 流 動 資 産	194,674	93,818	100,856
貸 倒 引 当 金	△ 12,000	△ 48,388	36,388
固 定 資 産	11,542,099	11,974,661	△ 432,562
有 形 固 定 資 産	4,852,874	4,915,677	△ 62,802
建 物 ・ 構 築 物	1,492,691	1,591,220	△ 98,529
機 械 ・ 運 搬 具	854,270	808,711	45,559
工 具 器 具 ・ 備 品	54,530	64,362	△ 9,831
土 地	2,451,382	2,451,382	—
無 形 固 定 資 産	98,918	78,064	20,853
投 資 そ の 他 の 資 産	6,590,306	6,980,919	△ 390,613
投 資 有 価 証 券	5,034,441	4,918,744	115,696
関 係 会 社 株 式	11,900	11,900	—
長 期 貸 付 金	147,543	143,095	4,447
破 産 債 権、更 生 債 権 等	36,160	47,959	△ 11,798
長 期 前 払 費 用	18,706	23,077	△ 4,370
繰 延 税 金 資 産	452,346	454,474	△ 2,128
長 期 預 金	566,658	900,000	△ 333,341
そ の 他 投 資 等	358,709	529,626	△ 170,917
貸 倒 引 当 金	△ 36,160	△ 47,959	11,798
資 産 合 計	30,543,266	33,226,300	△ 2,683,033

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成20年3月31日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)	増 減(△)
(負債の部)			
流動負債	6,256,001	7,629,241	△ 1,373,240
支払手形	1,943,061	2,655,975	△ 712,913
工事未払金	1,495,346	1,699,727	△ 204,381
未払金		728,795	△ 728,795
未払法人税等	36,307	311,568	△ 275,261
未成工事受入金	1,999,769	1,598,955	400,814
完成工事補償引当金	7,000	27,000	△ 20,000
賞与引当金	111,000	145,000	△ 34,000
役員賞与引当金	6,100	10,700	△ 4,600
工事損失引当金	141,650	27,601	114,049
訴訟損失引当金	49,278	26,000	23,278
その他流動負債	466,488	397,918	68,569
固定負債	1,137,907	1,199,969	△ 62,062
退職給付引当金	818,616	853,022	△ 34,405
役員退職慰労引当金	30,400	55,300	△ 24,900
土地再評価に係る繰延税金負債	182,187	182,187	—
その他固定負債	106,702	109,459	△ 2,756
負債合計	7,393,908	8,829,211	△ 1,435,302
(純資産の部)			
I株主資本	25,785,079	26,776,796	△ 991,717
1資本金	5,907,978	5,907,978	—
2資本剰余金	5,512,143	5,512,143	—
資本準備金	5,512,143	5,512,143	—
3利益剰余金	15,142,334	15,949,732	△ 807,397
利益準備金	577,696	577,696	—
その他利益剰余金			
配当準備積立金	380,000	380,000	—
技術開発積立金	260,000	260,000	—
買換資産圧縮積立金	14,809	15,948	△ 1,138
別途積立金	9,515,000	9,515,000	—
繰越利益剰余金	4,394,829	5,201,088	△ 806,259
4自己株式	△ 777,378	△ 593,057	△ 184,320
II評価・換算差額等	△ 2,635,720	△ 2,379,707	△ 256,013
1 その他有価証券評価差額金	△ 200,437	55,575	△ 256,013
2 土地再評価差額金	△ 2,435,283	△ 2,435,283	—
純資産合計	23,149,358	24,397,089	△ 1,247,731
負債純資産合計	30,543,266	33,226,300	△ 2,683,033

## 4-Ⅱ. 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		前 期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		増 減(△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高		%		%	
完成工事高	15,701,245	100.0	18,286,143	100.0	△ 2,584,897
売 上 原 価					
完成工事原価	14,098,305	89.7	16,156,306	88.3	△ 2,058,000
売 上 総 利 益					
完成工事総利益	1,602,940	10.2	2,129,837	11.6	△ 526,896
販売費及び一般管理費	1,666,435	10.6	1,763,047	9.6	△ 96,612
営業利益(損失△)	△ 63,495	△ 0.4	366,789	2.0	△ 430,284
営業外収益	207,803	1.3	167,384	0.9	40,418
受取利息配当金	158,823		123,237		35,585
複合金融商品売却益			20,580		△ 20,580
その他営業外収益	48,979		23,566		25,413
営業外費用	275,135	1.7	13,223	0.0	261,912
複合金融商品評価損	264,121				264,121
その他営業外費用	11,014		13,223		△ 2,208
経常利益(損失△)	△ 130,827	△ 0.8	520,950	2.8	△ 651,777
特 別 利 益	72,980	0.4	145,847	0.7	△ 72,866
投資有価証券売却益			3,820		△ 3,820
固定資産売却益			12,738		△ 12,738
貸倒引当金戻入益	29,935		113,496		△ 83,560
会員権償還益	43,045		15,792		27,252
特 別 損 失	401,062	2.5	113,264	0.6	287,797
投資有価証券評価損	328,314				328,314
固定資産売却損			33,113		△ 33,113
固定資産除却損	8,622		29,630		△ 21,008
会員権償還損			3,971		△ 3,971
材料貯蔵品廃棄損			5,310		△ 5,310
訴訟損失引当金繰入額	49,278		26,000		23,278
訴訟損失	14,847		15,238		△ 390
税引前当期純利益(純損失△)	△ 458,908	△ 2.9	553,533	3.0	△ 1,012,441
法人税、住民税及び事業税	70,000	0.4	310,000	1.6	△ 240,000
法人税等調整額	△ 41,970	△ 0.2	83,934	0.4	△ 125,905
当期純利益(純損失△)	△ 570,879	△ 3.6	327,468	1.7	△ 898,347

## 4-III. 株主資本等変動計算書

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				配当準備積立金	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	15,948	9,515,000	5,201,088	△593,057	26,776,796	
当期中の変動額											
剰余金の配当								△236,518		△236,518	
当期純利益								△570,879		△570,879	
自己株式の取得									△184,320	△184,320	
買換資産圧縮積立金 取崩額						△1,138		1,138		0	
株主資本以外の項目 の当期中の変動額(純 額)										0	
当期中の変動額合計 (千円)	0	0	0	0	0	△1,138	0	△806,259	△184,320	△991,717	
平成20年3月31日残高 (千円)	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	14,809	9,515,000	4,394,829	△777,378	25,785,079	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	55,575	△2,435,283	24,397,089
当期中の変動額			
剰余金の配当			△236,518
当期純利益			△570,879
自己株式の取得			△184,320
買換資産圧縮積立金 取崩額			0
株主資本以外の項目 の当期中の変動額(純 額)	△256,013	0	△256,013
当期中の変動額合計 (千円)	△256,013	0	△1,247,731
平成20年3月31日残高 (千円)	△200,437	△2,435,283	23,149,358

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当準備積立金	技術開発積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	49,637	9,515,000	5,191,481	△165,239	27,228,697
当期中の変動額										
剰余金の配当(注)								△382,087		△382,087
取締役賞与金(注)								△12,500		△12,500
当期純利益								327,468		327,468
自己株式の取得									△427,818	△427,818
買換資産圧縮積立金取崩額(注)						△31,407		31,407		0
買換資産圧縮積立金取崩額						△2,281		2,281		0
土地再評価差額金取崩額								43,037		43,037
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)										0
当期中の変動額合計(千円)	0	0	0	0	0	△33,689	0	9,607	△427,818	△451,900
平成19年3月31日残高(千円)	5,907,978	5,512,143	577,696	380,000	260,000	15,948	9,515,000	5,201,088	△593,057	26,776,796

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	408,951	△2,392,245	25,245,402
当期中の変動額			
剰余金の配当(注)			△382,087
取締役賞与金(注)			△12,500
当期純利益			327,468
自己株式の取得			△427,818
買換資産圧縮積立金取崩額(注)			0
買換資産圧縮積立金取崩額			0
土地再評価差額金取崩額			43,037
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△353,375	△43,037	△396,413
当期中の変動額合計(千円)	△353,375	△43,037	△848,313
平成19年3月31日残高(千円)	55,575	△2,435,283	24,397,089

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 4-IV. キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

科 目	期 別	前 期
	当 期 〔自平成19年4月 1日〕 至平成20年3月31日〕	〔自平成18年4月 1日〕 至平成19年3月31日〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(純損失△)	△ 458,908	553,533
減 価 償 却 費	372,832	334,782
貸倒引当金の増加・減少(△) 額	△ 48,187	△ 152,333
退職給付引当金の増加・減少(△) 額	△ 34,405	1,120
役員退職慰労引当金の増加・減少(△) 額	△ 24,900	600
完成工事補償引当金の増加・減少(△) 額	△ 20,000	6,000
賞与引当金の増加・減少(△) 額	△ 34,000	8,000
役員賞与引当金の増加・減少(△) 額	△ 4,600	10,700
工事損失引当金の増加・減少(△) 額	114,049	4,460
訴訟損失引当金の増加・減少(△) 額	23,278	26,000
受取利息及び受取配当金	△ 158,823	△ 123,237
投資有価証券売却損・益(△)	—	△ 3,820
投資有価証券評価損	328,314	—
複合金融商品評価損・益(△)	264,121	—
有形固定資産売却損・益(△)	△ 6,908	16,076
会員権償還損・益(△)	△ 43,045	△ 11,821
売上債権の減少・増加(△) 額	2,134,636	630,290
未成工事支出金の減少・増加(△) 額	△ 1,045,238	852,256
その他のたな卸資産の減少・増加(△) 額	366	14,984
仕入債務の増加・減少(△) 額	△ 917,295	△ 215,443
未成工事受入金の増加・減少(△) 額	400,814	△ 517,486
取締役賞与の支払額	—	△ 12,500
そ の 他	△ 24,753	10,584
小 計	817,347	1,432,745
法人税等の支払額	△ 341,415	△ 45,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,932	1,387,702
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 540,000	△ 340,000
定期預金の払戻による収入	840,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△ 469,100	△ 113,330
有形固定資産の売却による収入	20,803	196,266
会員権の取得による支出	△ 4,500	—
会員権の償還による収入	45,170	—
有価証券の取得による支出	△ 13,189,880	△ 9,692,291
有価証券の売却による収入	9,689,758	6,246,153
投資有価証券の取得による支出	△ 1,683,038	△ 2,074,822
投資有価証券の売却等による収入	2,700,649	2,218,738
貸付による支出	△ 25,400	△ 42,400
貸付金の回収による収入	20,952	32,075
利息及び配当金の受取額	180,386	108,838
そ の 他	137,618	△ 3,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,276,581	△ 3,424,148
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 184,320	△ 427,818
配当金の支払額	△ 236,518	△ 382,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 420,838	△ 809,906
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△) 額	△ 2,221,487	△ 2,846,351
V 現金及び現金同等物期首残高	4,963,809	7,810,160
VI 現金及び現金同等物期末残高	2,742,321	4,963,809

## 〔キャッシュ・フロー計算書注記事項〕

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	当 期 (平成20年3月31日現在)	前 期 (平成19年3月31日現在)
現 金 預 金 勘 定	2,782,321	3,402,503
預入期間が3ヶ月を超える 定 期 預 金	△ 40,000	△ 40,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資（有価証券）	—	1,601,306
計	2,742,321	4,963,809

## 4-V. 財務諸表に関する注記事項

### 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未完工事支出金 … 個別法による原価法によっております。

材 料 貯 蔵 品 … 移動平均法による原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建 物 22～50年

機械装置 5～7年

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の減価償却費は25,099千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は19,418千円増加し、当期純損失は11,573千円増加しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期末の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生翌期から費用処理することとしております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準

長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額3億円以上）の完成工事高の計上基準については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は 603,379千円であります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (2) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (3) ヘッジ会計の処理

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

## 〔貸借対照表に関する注記〕

有形固定資産の減価償却累計額 9,527,944千円

## 〔損益計算書に関する注記〕

該当事項はありません。

## 〔株主資本変動計算書に関する注記〕

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 30,846,400株
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 1,784,307株
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成19年6月28日の第54期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- |              |            |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額   | 236,518千円  |
| (2) 配当の原資    | 利益剰余金      |
| (3) 1株当たり配当額 | 8円         |
| (4) 基準日      | 平成19年3月31日 |
| (5) 効力発生日    | 平成19年6月29日 |

4. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成20年6月27日の第55期定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

- |              |            |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額   | 145,310千円  |
| (2) 配当の原資    | 利益剰余金      |
| (3) 1株当たり配当額 | 5円         |
| (4) 基準日      | 平成20年3月31日 |
| (5) 効力発生日    | 平成20年6月30日 |

## 5. 工種別受注高、売上高、繰越工事高

## (1) 受注高

(単位：百万円)

工種	期別	当期		前期		増減	
		〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
法面保護工事		2,992	17.4%	3,175	19.6%	△ 182	△ 5.7%
ダム基礎工事		1,240	7.2%	1,318	8.1%	△ 78	△ 5.9%
アンカー工事		2,919	17.0%	2,028	12.5%	891	43.9%
重機工事		1,420	8.3%	1,486	9.2%	△ 66	△ 4.4%
注入工事		4,107	23.9%	2,643	16.4%	1,464	55.4%
維持修繕工事		497	2.9%	850	5.3%	△ 353	△ 41.5%
環境保全工事		712	4.1%	895	5.5%	△ 182	△ 20.4%
その他土木工事		2,347	13.6%	2,569	15.9%	△ 222	△ 8.6%
建設コンサル・地質調査		971	5.6%	1,209	7.5%	△ 238	△ 19.7%
合計		17,209	100.0%	16,177	100.0%	1,031	6.3%

## (2) 売上高 (完成工事高)

(単位：百万円)

工種	期別	当期		前期		増減	
		〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
法面保護工事		3,288	21.0%	3,665	20.0%	△ 376	△ 10.2%
ダム基礎工事		1,735	11.1%	2,155	11.8%	△ 419	△ 19.4%
アンカー工事		2,182	13.9%	2,096	11.5%	85	4.0%
重機工事		1,667	10.6%	1,970	10.8%	△ 302	△ 15.3%
注入工事		2,232	14.2%	2,666	14.6%	△ 434	△ 16.2%
維持修繕工事		695	4.4%	537	2.9%	157	29.3%
環境保全工事		788	5.0%	933	5.1%	△ 145	△ 15.5%
その他土木工事		2,147	13.7%	3,019	16.5%	△ 872	△ 28.8%
建設コンサル・地質調査		964	6.1%	1,241	6.8%	△ 276	△ 22.2%
合計		15,701	100.0%	18,286	100.0%	△ 2,584	△ 14.1%

## (3) 次期繰越工事高

(単位：百万円)

工種	期別	当期		前期		増減	
		〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
法面保護工事		1,682	16.3%	1,979	22.4%	△ 296	△ 14.9%
ダム基礎工事		1,675	16.2%	2,170	24.6%	△ 495	△ 22.8%
アンカー工事		1,829	17.7%	1,091	12.4%	737	67.5%
重機工事		218	2.1%	465	5.3%	△ 247	△ 53.0%
注入工事		3,160	30.6%	1,285	14.6%	1,875	145.8%
維持修繕工事		150	1.5%	348	4.0%	△ 197	△ 56.7%
環境保全工事		324	3.2%	400	4.5%	△ 75	△ 18.9%
その他土木工事		1,044	10.1%	844	9.6%	199	23.6%
建設コンサル・地質調査		235	2.3%	228	2.6%	7	3.1%
合計		10,323	100.0%	8,815	100.0%	1,507	17.1%

## 6. リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 7. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当 期(平成20年3月31日現在)			前 期(平成19年3月31日現在)		
	取 得 原 価	期 末 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額	取 得 原 価	期 末 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
① 貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの						
株式	257,848	371,670	113,822	658,839	1,101,663	442,823
債券						
国債・地方債等	1,097,795	1,097,800	4	—	—	—
社債	100,000	100,650	650	100,000	100,150	150
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,455,643	1,570,120	114,477	758,839	1,201,813	442,973
② 貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの						
株式	1,115,950	983,155	△ 132,795	763,733	586,406	△ 177,326
債券						
国債・地方債等	1,198,463	1,194,320	△ 4,143	4,195,786	4,176,160	△ 19,626
社債	3,699,500	3,281,342	△ 418,158	3,500,000	3,340,916	△ 159,084
その他	—	—	—	—	—	—
その他	29,977	23,686	△ 6,290	29,977	28,991	△ 986
小 計	6,043,891	5,482,504	△ 561,387	8,489,498	8,132,474	△ 357,023
合 計	7,499,535	7,052,624	△ 446,910	9,248,338	9,334,287	85,949

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているもの

	当 期	前 期
株式	328,314 千円	— 千円

2. 当期において、「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券(社債)」の中には、複合金融商品が含まれており、その評価差額△230,780千円を営業外費用に計上しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び期末貸借対照表計上額

	当 期	前 期
① 子会社株式及び関連会社株式	11,900 千円	11,900 千円
② その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	78,016 千円	75,016 千円
公社債投資信託の受益証券(MMF)	— 千円	1,601,306 千円
譲渡性預金	4,850,000 千円	1,450,000 千円

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、「有価証券関係 (1) その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

## 9. 関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

10. 税効果会計関係

	当 期	前 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	千円	千円
貸倒引当金	7,701	13,500
賞与引当金	44,844	58,580
退職給付引当金	330,721	344,620
役員退職慰労引当金	12,281	22,341
未払事業税	8,269	25,382
会員権評価損	115,601	136,021
複合金融商品評価損	106,704	—
投資有価証券評価損	154,338	21,699
工事損失引当金	57,226	—
その他有価証券評価差額金	87,316	—
その他	59,465	79,621
繰延税金資産小計	984,472	701,768
評価性引当額	△352,777	△41,310
繰延税金資産合計	631,694	660,457
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△10,038	△10,810
その他有価証券評価差額金	—	△32,485
その他	△1,574	△1,175
繰延税金負債合計	△11,613	△44,471
繰延税金資産の純額	620,081	615,985
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	当期については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 1 1. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、厚生年金基金は総合設立型の基金であり、昭和 46 年より全面的に採用しております。また、昭和 57 年より全面的に適格退職年金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

① 年金資産の額	75,925 百万円
② 年金財政計算上の給付債務の額	75,827 百万円
③ 差引額	98 百万円

#### (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

3.59%

#### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 10,278 百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 20 年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	当 期	前 期
(1)退職給付債務 (千円)	△1,546,079	△1,544,120
(2)年金資産 (千円)	678,983	767,170
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△867,096	△776,950
(4)未認識数理計算上の差異 (千円)	48,479	△76,072
(5)貸借対照表計上額純額 (3) + (4) (千円)	△818,616	△853,022
(6)退職給付引当金 (千円)	△818,616	△853,022

### 3. 退職給付費用の内訳

	当 期	前 期
(1)勤務費用 (千円)	162,424	178,668
(2)利息費用 (千円)	30,394	30,161
(3)期待運用収益 (千円)	△15,343	△15,207
(4)数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△25,174	△13,026
退職給付費用 (千円)	152,301	180,594

(注) 総合設立の厚生年金基金に係る退職給付費用は「(1)勤務費用」に含めており、従業員拠出額を控除しております。

## 4. 退職給付債務の計算基礎

	当 期	前 期
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (定額法により翌期から費用 処理)	5年 (定額法により翌期から費用 処理)

**12. 1株当たり情報**

	当期	前期
1株当たり純資産額	796.55円	825.21円
1株当たり当期純利益（純損失△）	△19.52円	10.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当期	前期
当期純利益（純損失△）（千円）	△570,879	327,468
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
（うち取締役賞与金）	（－）	（－）
普通株式に係る当期純利益（純損失△）（千円）	△570,879	327,468
普通株式の期中平均株式数（株）	29,248,733	30,232,616

**13. 重要な後発事象**

当 期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

#### 14. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

該当事項はありません。

以 上